

## 地方の実情を踏まえた国会議員の定数削減に関する決議

本県は全国で最も深刻な人口減少率を示し、急速な少子高齢化が進行している地域であり、県内各地域では、医療、交通、産業振興、教育、防災など、生活基盤の維持に多くの課題を抱えており、国的確な支援と地域の声を国政に届ける仕組みが、これまで以上に求められている。

現在、国において検討されている国会議員の大幅な定数削減案は、人口比のみを基準とし、広大な面積と人口減少という構造的課題を抱える地方の実情を十分に踏まえたものとは言えない。

もし、本県を含む地方の選挙区が削減されることとなれば、地方の実情を国に届ける国会議員の数が減り、住民の声が国政に反映されにくくなることは明らかである。

これは、地方の持続可能性の確保という国全体の課題に逆行するものであり、地方創生を掲げる国の方針とも整合性を欠くものである。

また、本県をはじめとする人口減少地域においては、選挙区の面積が一層拡大し、議員活動の実効性が低下することが懸念され、困難を抱える地域住民と議員との距離が広がることは、民主主義の根幹を揺るがす結果ともなりかねない。

こうした実情を踏まえ、本県議会は国において次の事項の実現を求める。

- 1 地方の実情を踏まえ、地方の声を適切に国政に反映され得るよう慎重かつ丁寧な検討を行うこと。
- 2 国会議員の定数削減については、単に人口比の基準による一律の見直しではなく、地方の地理的条件・人口動態・行政需用等を総合的に考慮した制度設計を行うこと。

以上のとおり決議する。

令和7年12月8日

秋 田 県 議 会